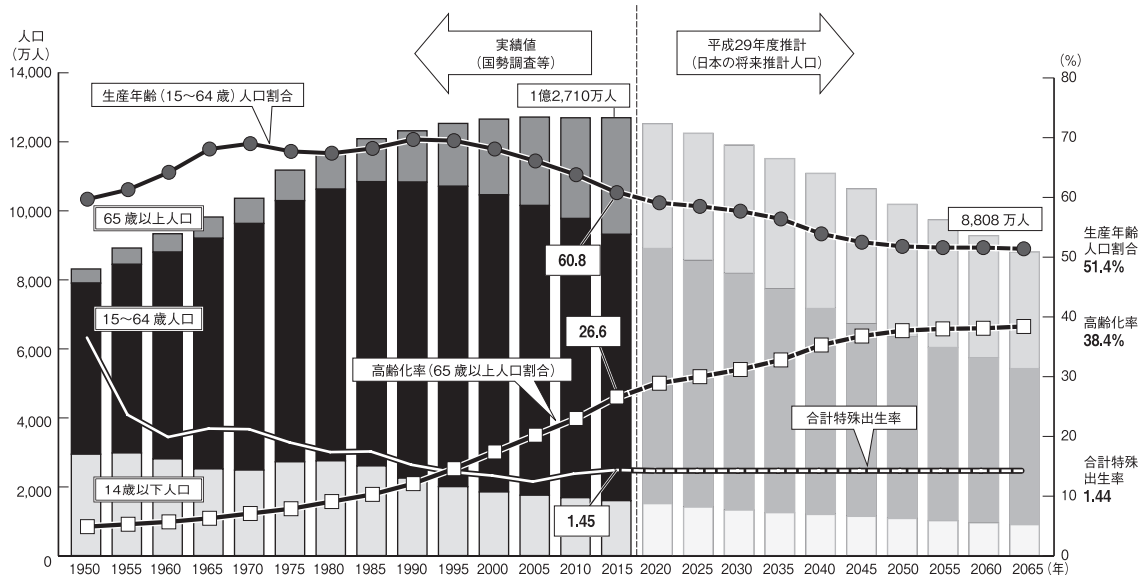


2018 年版

このデータをチェック!!

人口推移

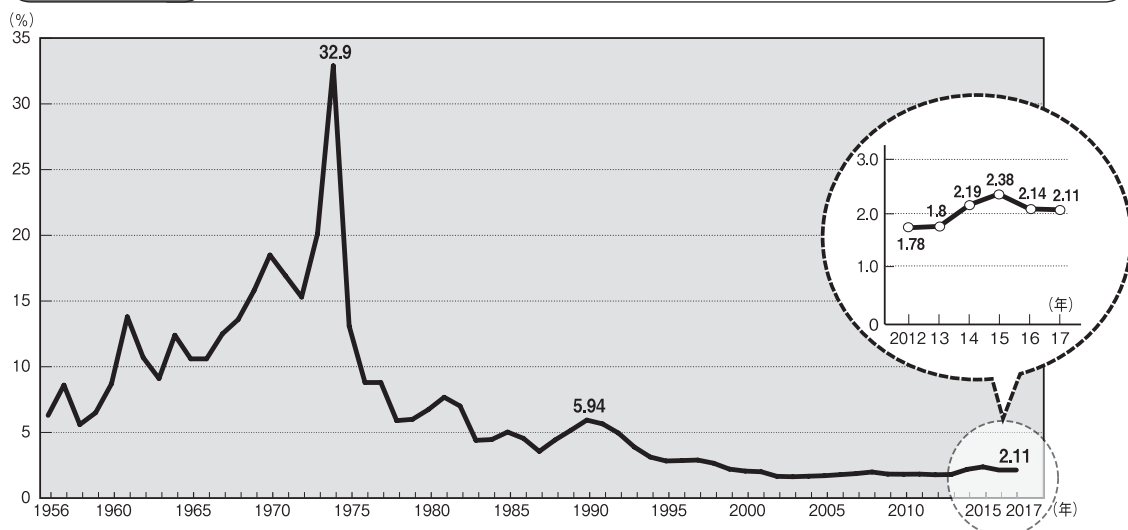
50年後の生産年齢人口割合は2015年より10ポイント減少、高齢化率は38.4%に上昇



資料出所：総務省「国勢調査」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）：出生中位・死亡中位・合計特殊出生率中位（1.44）集計」
各年10月1日現在の総人口（日本における外国人を含む）。2015年は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による。

賃上げ

2017年の主要企業の賃上げ率は2.11%、4年連続で2%を超える

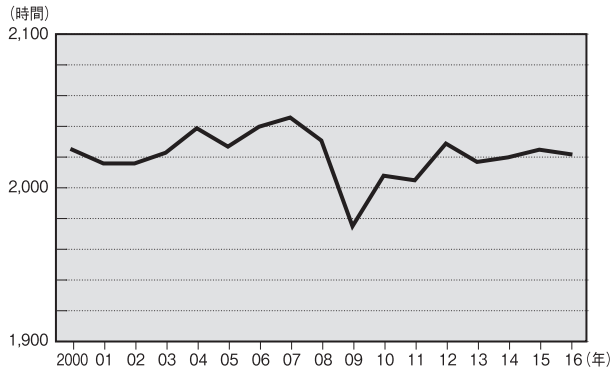


資料出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

労働時間

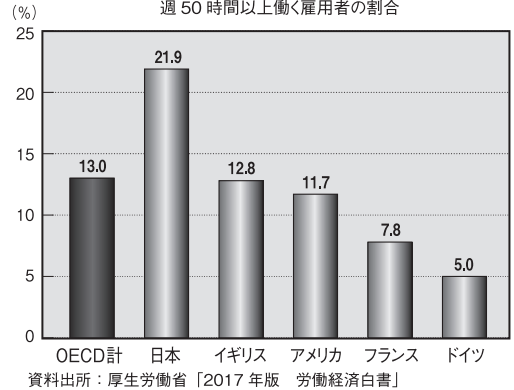
—— 一般労働者の労働時間はほぼ横ばい。国際的にも長時間労働者の比率が高い

【一般労働者の総労働時間の推移】



【長時間労働者の割合】

週 50 時間以上働く雇用者の割合

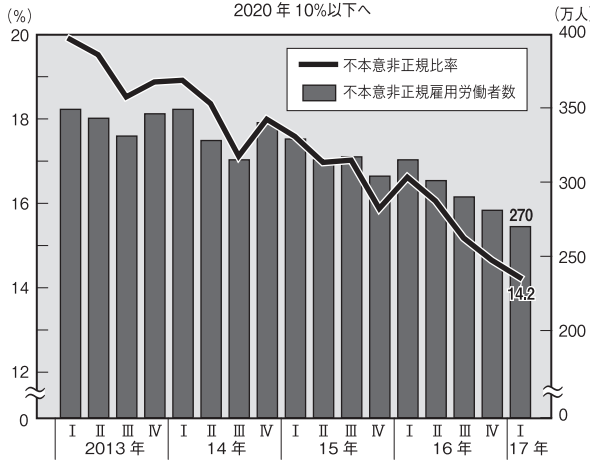


非正規労働

—— パートタイム労働者の賃金水準はフルタイム労働者の6割

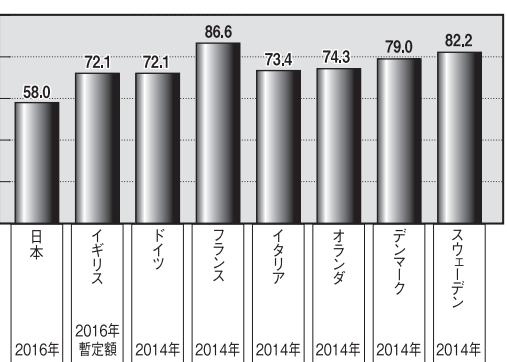
【不本意非正規労働者割合の推移】

2020 年 10%以下へ



【短時間労働者の賃金水準】

フルタイム労働者を100とした場合

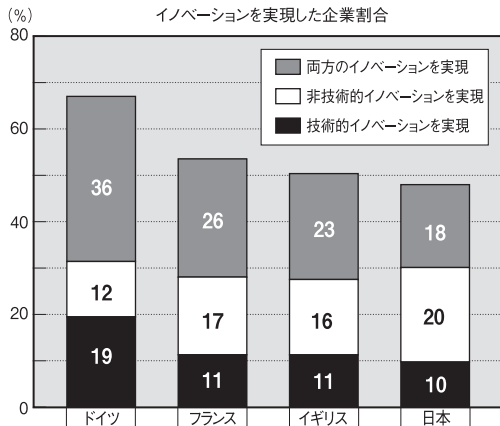


国際競争力

—— イノベーションを生み出す人材輩出が鍵

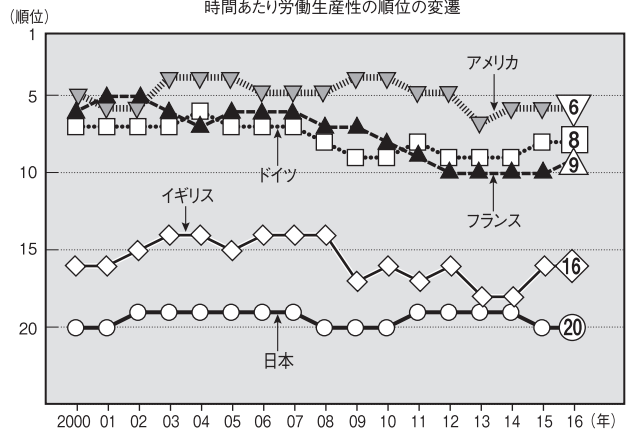
【イノベーションの実現状況】

イノベーションを実現した企業割合



【労働生産性】

時間あたり労働生産性の順位の変遷



第1部 〔解説編〕

2018 労使の課題

働き方改革で問われているもの 10

——日本型雇用システムの再構築に向けて——

日本総合研究所 理事・主席研究員 山田 久

働き方改革をリードする労使の取組み 15

ジャーナリスト 溝上憲文

〈付〉

政府の進める働き方改革と実行計画の概要 21

内閣府

2018 労使交渉の課題と展望 24

——「春闘」の構造変化が進むなかで問われる労使の対応——

労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副所長 荻野 登

押さえておきたい働き方改革関連法案のポイント 31

社会保険労務士(元労働基準監督官) 北岡大介

〈付〉

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する

法律案要綱(抜粋) 44

厚生労働省

第2部 [データ編]

1. 経済情勢・見通し	52
<i>Comment</i> 藻谷俊介 スフィンクス・インベストメント・リサーチ 代表取締役	
1-① 経済情勢・見通し	59
1-② 企業経営	73
2. 賃上げ	82
<i>Comment</i> 小倉一哉 早稲田大学商学大学院 教授	
2-① 賃上げ・定期昇給	88
2-② 賃上げ決定動向	99
3. 賃金水準	102
<i>Comment</i> 居樹伸雄 日本賃金研究センター 特任研究員／元・関西学院大学 教授	
3-① 初任給	108
3-② モデル賃金	114
3-③ 賞与・一時金	123
3-④ 役職者賃金	139
3-⑤ 職種別賃金	141
3-⑥ 女性短時間労働者の賃金	144
3-⑦ 最低賃金	145
4. 賃金構造	146
<i>Comment</i> 尾上友章 コム情報センタ 所長	
5. 人事・賃金処遇	168
<i>Comment</i> 大津章敬 社会保険労務士法人名南経営 代表社員	
5-① 人事制度	175
5-② 賃金制度	186
5-③ 諸手当	193
5-④ 退職金	203
5-⑤ 高年齢者処遇	211
5-⑥ 労働時間	216
5-⑦ 女性社員活躍推進	222
5-⑧ 人材育成・能力開発	228
5-⑨ 福利厚生費	231
6. 物価・生計費	232
7. 地域別賃金	254
8. その他	270
◆ 主要データの長期系列	291

経済情勢・見通し

企業経営

賃上げ・定期昇給

賃上げ決定動向

初任給

モデル賃金

賞与・一時金

役職者賃金

職種別賃金

女性短時間労働者の賃金

最低賃金

賃金構造

人事制度

賃金制度

諸手当

退職金

高年齢者処遇

労働時間

女性社員活躍推進

人材育成・能力開発

福利厚生費

物価

生計費

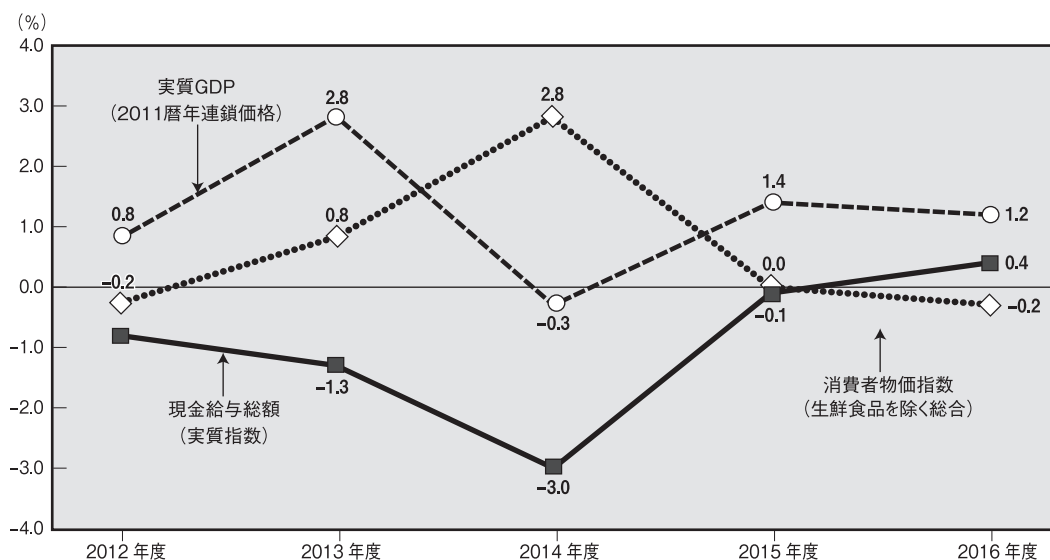
地域別賃金

その他

経済情勢・見通し

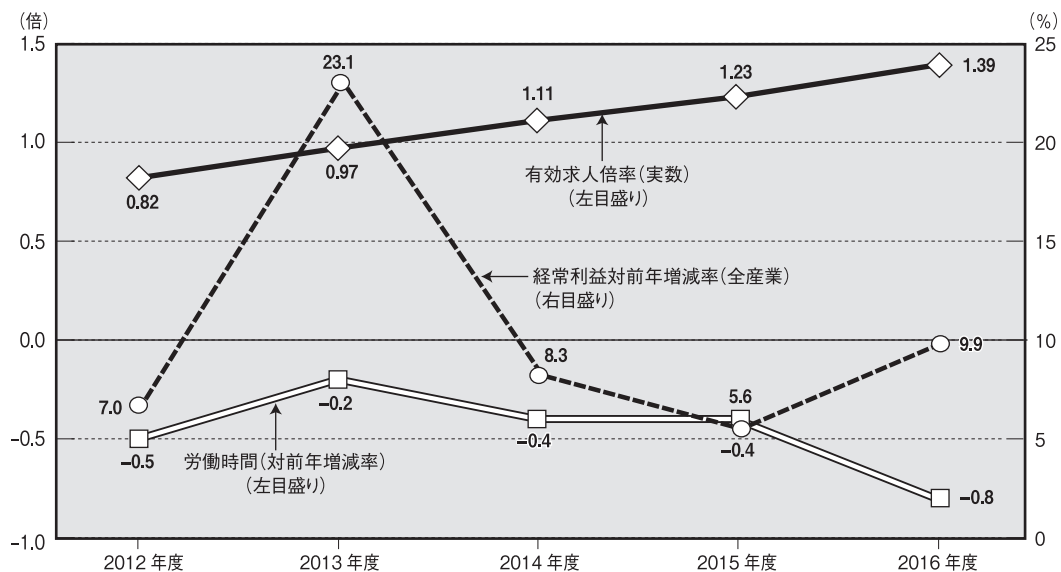
経済情勢・見通し／企業経営

実質 GDP1.2%増、消費者物価はマイナス



資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

労働時間は減少し、新規求人倍率は伸びる



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査」

■2018 年度政府経済見通し

2018 年度実質GDP成長率は 1.8%増
雇用者数は、0.7%増

■日銀短観 (2017 年 12 月)

景況感、大手企業製造業先行き +19、非製造業 +20
業種・規模を問わず人手不足が目立つ

■法人企業統計季報 (2017 年 7～9 月)

売上高 4.8%増、経常利益 5.5%増で 5 期連続増収増益
労働分配率は 4 四半期連続でマイナス

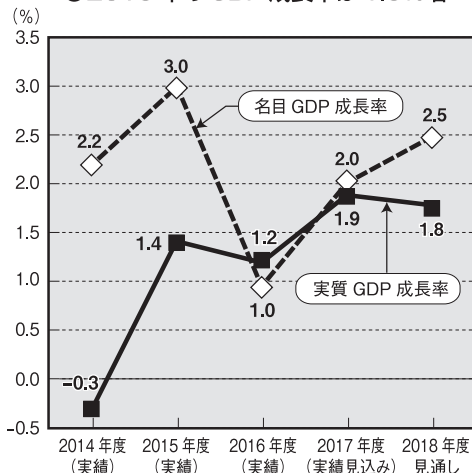
<政府経済見通し>

2018 度は、海外経済の回復下のもと、雇用・所得環境の改善が続く、経済の好循環がさらに進展するなかで、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価は、景気回復により、需給が引き締まるなかで上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。この結果、2018 年度の実質GDP成長率は 1.8%程度、名目GDP成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

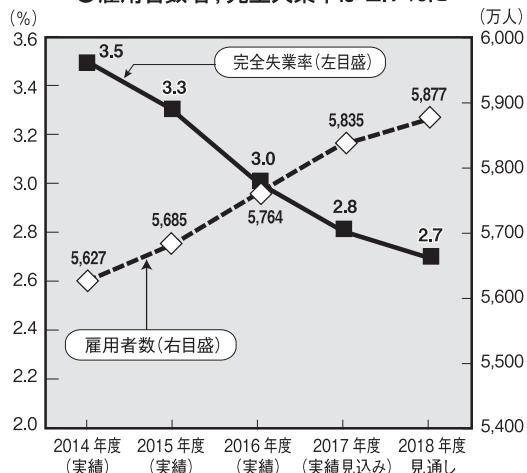
なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

政府の 2018 年経済見通し

●2018 年の GDP 成長率は 1.8%増



●雇用者数増、完全失業率は 2.7%に



コメント

2018 年は景気回復の 3 年目にして最後の年

スフィクス・インベストメント・リサーチ 代表取締役 藻谷俊介 P.54

掲載データ

① 経済情勢・見通し

1. 国民所得統計 P.59
2. 主要指標総括表 P.60
3. 名目国内総生産 P.68
4. 実質国内総生産 P.69
5. 名目国民所得の分配 P.70
6. 政府・民間シンクタンクの 2017 年度・2018 年度経済見通し P.71

② 企業経営

1. 日銀短観 (2017 年 12 月) P.73
2. 売上高、経常利益の推移 P.75
3. 企業経営分析 P.76
4. 業種別の労働生産性、労働投入量、産出量 P.78

データガイド

..... 1. 経済情勢・見通しに掲載している主なデータ

調査名	調査機関	最新年	掲載頁
国民経済計算	内閣府	2017 年	59
政府・民間シンクタンクの 2017 年度・2018 年度経済見通し	内閣府、民間シンクタンク	2017 年	71
全国企業短期経済観測調査 (短観)	日本銀行	2017 年	73
法人企業統計季報	財務省	2017 年	75,76
法人企業統計年報	財務省	2017 年	77
労働生産性統計	日本生産性本部	2017 年	78